



2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 URL <https://www.sumida.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 堀 寛二
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2470
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	100,957	30.3	5,348	14.3	4,231	15.5	3,043	11.5	3,033	13.4	10,502	103.9
2021年12月期第3四半期	77,469	28.1	4,678	—	3,663	—	2,730	—	2,674	—	5,150	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	111.54	—
2021年12月期第3四半期	98.36	98.32

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	142,221	49,763	47,660	33.5	1,752.62
2021年12月期	117,725	40,101	38,338	32.6	1,409.82

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	3.00	3.00	11.00	11.00	28.00
2022年12月期	—	14.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	22.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	136,000	29.6	7,200	35.2	5,500	41.1	3,900	48.3	143.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — （社名）—、除外 — 社 （社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期3Q	27,444,317株	2021年12月期	27,444,317株
2022年12月期3Q	250,644株	2021年12月期	250,395株
2022年12月期3Q	27,193,788株	2021年12月期3Q	27,191,618株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会の開催）

2022年11月1日に四半期決算説明会をオンライン配信で実施いたします。決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2022年11月1日（火）に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(重要な会計方針)	13
(後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

アフターコロナを見据え世界経済に回復の兆しが見えはじめたものの、ロシアのウクライナ侵攻等からエネルギー・食糧価格等が上昇し、世界各国はインフレーションが加速しております。欧米では高インフレ抑制に向けて中央銀行が金融引き締めを実施し、インフレ抑制の姿勢を鮮明にしておりますが、ロシアとの経済的つながりが強い欧州では景気が弱い中でのインフレ対応が景気後退リスクを高めております。また、中国では「ゼロコロナ」政策が継続され、サプライチェーンの混乱が懸念される等世界経済の成長にブレーキがかかりつつあります。

電子部品市場では、中国のゼロコロナ政策に伴うロックダウン等の影響から、一部の電子部品及び半導体における需給ひっ迫等供給網の混乱を懸念した顧客による前倒し発注により、顧客が在庫を積み増す動きが見られました。半導体不足による自動車減産は緩和の兆しが見えてきましたが、巣ごもり需要の一服、中華系スマホの生産調整等に加え、地政学リスクの増大やインフレの加速等による欧米、中国の景気下振れ懸念が強まり、先行き不透明感が広がっております。そうした中でも自動車のカーボンニュートラルに向けた動きは加速しており、EV/xEV関連の需要は堅調に推移しました。

こうした中、当社グループではベトナム・クアンガイ工場で2月に稼働を開始した第2工場に加え、好調なEV/xEV関連の需要に応えるために、11月の稼働開始を目指して第3工場の増設を進めました。中国では生産ラインの自動化・省人化のレベル向上、徹底した生産性向上により、付加価値の高い生産活動を進めました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

車載関連市場では、中国のロックダウンの影響があったものの、特にEV/xEV関連の受注が好調に推移しました。家電製品市場ではスマートフォン関連が、また、インダストリー市場では太陽光発電関連設備等が堅調に推移しました。地域的にはウクライナ紛争に地理的に近接する欧州は伸び悩んだものの、アジア、北米は堅調に推移しました。これらに加えて前年同四半期に比べ円に対して米ドル高、ユーロ高で推移したこともあり、売上収益は前年同四半期比30.3%増の100,957百万円となりました。

原材料価格の更なる高騰や物流費用の増加、エネルギー価格の高騰、人件費の上昇等があったものの、増収効果、原材料価格高騰に対する製品販売価格への対応効果、生産効率の向上等があったことから、営業利益は前年同四半期比14.3%増の5,348百万円となりました。為替や支払金利等の影響から金融収益/金融費用が1,117百万円のマイナスであったこと等から、税引前四半期利益は同15.5%増の4,231百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同13.4%増の3,033百万円となりました。

◎参考：期中平均為替レート

	2021年第3四半期連結累計期間	2022年第3四半期連結累計期間
米ドル/円	107.97	125.86
ユーロ/円	129.70	135.10
人民元/円	16.65	19.17

（市場別の概況）

当第3四半期連結累計期間における市場別の概況は次のとおりであります。

1) 車載市場

世界的な半導体不足、サプライチェーンの混乱が続いたことで新車生産台数が伸び悩む中、EV/xEV関連売上が堅調に推移したことから、車載市場の売上収益は前年同四半期比26.7%増の59,408百万円となりました。

2) 家電製品市場

スマートフォン関連が堅調に推移したことから、家電製品市場の売上収益は前年同四半期比38.9%増の20,668百万円となりました。

3) インダストリー市場

脱炭素化の動きから欧米の太陽光発電用設備関連が好調であり、また医療機器関連も堅調に推移したことから、インダストリー市場の売上収益は前年同四半期比33.0%増の20,880百万円となりました。

（単位：百万円）

	2021年第3四半期連結累計期間	2022年第3四半期連結累計期間	増加率（%）
車 載 市 場	46,879	59,408	26.7%
家 電 製 品 市 場	14,885	20,668	38.9%
インダストリー市場	15,704	20,880	33.0%

（ロシア・ウクライナ情勢について）

1) ロシア・ウクライナ・ベラルーシにおける拠点について

当社グループはロシア・ウクライナ・ベラルーシに営業・生産拠点を有しておりません。

2) 現時点での当社グループ業績への影響について

当社グループの売上収益に占めるロシア・ウクライナ向けの割合は0.1%以下であり、当社グループの業績に与える影響は軽微であります。しかし、現下の情勢が長期化した場合には、一部原料の調達難に伴う生産活動への影響、天然ガス価格等の継続的な値上がりによる電力料金の高騰等により、2022年12月期の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）財政状態に関する説明

a. 財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は142,221百万円となり、前連結会計年度末比24,495百万円増加しました。手元資金については、国内外連結子会社で資金が滞留することで資金効率が落ちるリスクがあるため、主要子会社の最低手持資金額を設定し、毎月その設定額と実際手持資金の比較を行い、グループ全体の資金のモニタリングを実施し、余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めたことで、当第3四半期連結会計期間末では現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ679百万円減少しました。円安の影響及び堅調な顧客からの発注に伴い営業債権及びその他の債権が前連結会計年度末に比べ10,097百万円増加し、半導体等の供給逼迫で弊社製品の納品の先延し要請を受けた影響や円安の影響で棚卸資産が前連結会計年度末に比べ4,513百万円増加したこと等から、流動資産は前連結会計年度末に比べ15,770百万円増加しました。また、工場の生産キャパシティの拡充や生産性向上のため有形固定資産や使用権資産等が増加したこと及び円安の影響等により、非流動資産は前連結会計年度末に比べ8,724百万円増加しました。なお、当社グループの有形固定資産の内約95%が国外の有形固定資産となっております。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は92,457百万円となり、前連結会計年度末比で14,832百万円増加しました。円安による影響に加え、営業債務及びその他の債務が前連結会計年度末に比べ2,684百万円、1年以内返済予定又は償還予定の長期有利子負債が前連結会計年度末に比べ15,421百万円増加したこと等が要因です。外貨建て借入金の割合が銀行借入金全体の98%となっているため、円安の影響もあり、ネット銀行借入負債残高は、前連結会計年度末に比べ9,825百万円増加し、KPIとして採用しているネットDEレシオは、前連結会計年度末1.20倍から1.17倍となりました。なお、相対的に金利水準の高い外貨建て借入金の影響で、借入金の平均金利はおよそ2.7%となっております。

（資本）

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は前連結会計年度末比9,662百万円増加し、49,763百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益が3,033百万円あったほか、在外営業活動体の換算差額が前連結会計年度末に比べ7,066百万円増加したこと等により、その他の包括利益累計額が前連結会計年度末に比べ7,127百万円増加したこと等があったためです。その結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は47,660百万円となり、総資産に対する親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の32.6%から当第3四半期連結会計期間末は33.5%となりました。

◎参考：期末為替レート

	2021年12月期末	2022年第3四半期連結累計期間末
米ドル/円	115.13	144.31
ユーロ/円	130.23	141.91
人民元/円	17.73	20.27

b. キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比679百万円減少し、3,558百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,374百万円（前第3四半期連結累計期間は2,600百万円の収入）となりました。売上収益が伸びたことによる運転資本の増加に加え、半導体、その他の部材の供給不足、物流停

滞の影響で在庫水準が高止まりすることで営業キャッシュ・フローが圧迫されております。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しております。

当第3四半期連結会計期間末のCCCは123日で、前連結会計年度末から5日長くなりました。営業債権及びその他の債権の増加により6,136百万円の資金支出となり、売上債権回転日数は15日伸びました。

サプライチェーンの混乱等のため顧客から納品の先延ばし要請を受けた影響等により、当第3四半期連結累計期間の棚卸資産が増加したため466百万円の資金支出となったものの、在庫圧縮に努め、在庫回転日数は6日短くなりました。仕入債務回転日数は4日伸びました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は6,141百万円（前第3四半期連結累計期間は4,424百万円の支出）となりました。

当社では、顧客からの受注に基づき設備投資をしております。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析、モンテカルロシミュレーションなどの手法を採用し、その採算性について検討後、設備投資を決定しております。

当第3四半期連結累計期間はEV/xEV関連を中心とした新規設備投資案件等により、有形固定資産の取得による支出は5,590百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は548百万円（前第3四半期連結累計期間は976百万円の収入）となりました。

運転資本の増加により、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったため、銀行借入を実行し、有利子負債が1,112百万円純増したことによる収入があったほか、配当金の支払額679百万円、リース債務の返済による支出810百万円等の支出があったことによるものです。

	2021年第3四半期 連結累計期間	2022年第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,600	5,374	2,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,424	△6,141	△1,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	976	△548	△1,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	635	360
現金及び現金同等物の増減額	△571	△679	△108
現金及び現金同等物の期首残高	5,237	4,237	△999
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,665	3,558	△1,107

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における実績及び最近の業績動向等を踏まえ、2022年2月4日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2022年10月31日）公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは144.30円、ユーロは139.70円、人民元は20.20円を想定しております。銅価格は1トン当たり7,600米ドルと想定しております。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,237	3,558
営業債権及びその他の債権	22,557	32,655
棚卸資産	26,584	31,097
その他の流動資産	4,210	5,336
小計	57,590	72,647
売却目的で保有する資産	—	713
流動資産合計	57,590	73,360
非流動資産		
有形固定資産	41,452	48,293
使用権資産	4,664	4,704
のれん	4,425	5,205
無形資産	6,379	7,267
金融資産	735	629
繰延税金資産	2,114	2,414
その他の非流動資産	363	344
非流動資産合計	60,135	68,860
資産合計	117,725	142,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,757	15,441
短期有利子負債	19,067	19,068
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	6,516	21,938
1年内返済予定のリース債務	895	711
引当金	160	334
未払法人所得税	573	1,054
未払費用	3,158	3,875
その他の流動負債	1,489	2,756
流動負債合計	44,618	65,181
非流動負債		
長期有利子負債	24,695	18,418
リース債務	3,590	4,014
退職給付に係る負債	1,508	1,655
引当金	47	54
繰延税金負債	1,655	1,659
その他の非流動負債	1,509	1,474
非流動負債合計	33,006	27,276
負債合計	77,624	92,457
資本		
資本金	10,150	10,150
資本剰余金	9,898	9,898
その他資本性金融商品	4,850	4,850
利益剰余金	14,440	16,520
新株予約権	105	219
自己株式	△519	△520
その他の包括利益累計額	△586	6,541
親会社の所有者に帰属する持分合計	38,338	47,660
非支配持分	1,762	2,103
資本合計	40,101	49,763
負債及び資本合計	117,725	142,221

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	77,469	100,957
売上原価	△65,722	△87,309
売上総利益	11,746	13,647
販売費及び一般管理費	△7,202	△8,294
その他の営業収益	174	25
その他の営業費用	△39	△29
営業利益	4,678	5,348
金融収益	13	72
金融費用	△1,028	△1,190
税引前四半期利益	3,663	4,231
法人所得税費用	△932	△1,187
四半期利益	2,730	3,043
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,674	3,033
非支配持分	56	10

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	98.36	111.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	98.32	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	2,730	3,043
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	0	0
確定給付制度の再測定	△13	△54
純損益に振替えられることのない項目合計	△13	△54
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	38	115
在外営業活動体の換算差額	2,394	7,397
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	2,433	7,512
その他の包括利益合計(税引後)	2,419	7,458
四半期包括利益合計	5,150	10,502
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	5,001	10,161
非支配持分	148	340

（4）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2021年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	12,767	8	△547
四半期利益				2,674		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計	—	—	—	2,674	—	—
配当金				△407		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△171		
自己株式の取得						△0
自己株式の処分		△19			△8	28
自己株式処分差損の振替		19		△19		
株式に基づく報酬取引					67	
所有者との取引額合計	—	—	—	△598	58	27
2021年9月30日時点の残高	10,150	9,898	4,850	14,842	67	△519

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2021年1月1日時点の残高	△655	41	△157	△3,364	△4,135	32,990	1,567	34,557
四半期利益					—	2,674	56	2,730
その他の包括利益	△13	0	38	2,301	2,327	2,327	92	2,419
四半期包括利益合計	△13	0	38	2,301	2,327	5,001	148	5,150
配当金					—	△407		△407
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△171		△171
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	0		0
自己株式処分差損の振替					—	—		—
株式に基づく報酬取引					—	67		67
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△512	—	△512
2021年9月30日時点の残高	△668	41	△118	△1,062	△1,808	37,480	1,715	39,195

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2022年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	14,440	105	△519
会計方針の変更による累積的影響額				△102		
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,150	9,898	4,850	14,338	105	△519
四半期利益				3,033		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計	—	—	—	3,033	—	—
配当金				△679		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△170		
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替						
株式に基づく報酬取引					113	
所有者との取引額合計	—	—	—	△850	113	△0
2022年9月30日時点の残高	10,150	9,898	4,850	16,520	219	△520

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2022年1月1日時点の残高	△590	41	△79	41	△586	38,338	1,762	40,101
会計方針の変更による累積的影響額					—	△102		△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	△590	41	△79	41	△586	38,235	1,762	39,998
四半期利益					—	3,033	10	3,043
その他の包括利益	△53	0	115	7,066	7,127	7,127	330	7,458
四半期包括利益合計	△53	0	115	7,066	7,127	10,161	340	10,502
配当金					—	△679		△679
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△170		△170
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	—		—
自己株式処分差損の振替					—	—		—
株式に基づく報酬取引					—	113		113
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△736	—	△736
2022年9月30日時点の残高	△643	41	36	7,108	6,541	47,660	2,103	49,763

（5）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,663	4,231
減価償却費及び償却費	4,908	5,905
減損損失	20	15
受取利息及び受取配当金	△11	△27
支払利息	771	1,099
有形固定資産除売却損益（△は益）	0	△1
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△1,329	△6,136
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,622	△466
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	1,677	397
その他	951	2,113
小計	4,030	7,130
利息及び配当金の受取額	11	27
利息の支払額	△761	△1,044
法人所得税の支払額	△679	△738
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,600	5,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,865	△5,590
有形固定資産の売却による収入	85	77
無形資産の取得による支出	△624	△620
その他	△19	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,424	△6,141

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	3,756	△2,792
長期借入れによる収入	851	5,953
長期借入金の返済による支出	△2,359	△2,047
配当金の支払額	△406	△679
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△172	△170
リース債務の返済による支出	△692	△810
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	976	△548
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△571	△679
現金及び現金同等物の期首残高	5,237	4,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,665	3,558

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（重要な会計方針）

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」（2020年5月改訂）を適用しております。なお、経過措置に従って、前連結会計年度については修正再表示しておりません。

当基準書の改訂により、不利な契約における契約履行コストが明確化されたことに伴い、当該修正の適用開始の累積的影響を、利益剰余金の期首残高の修正として認識した結果、利益剰余金が102百万円減少しました。

（後発事象）

該当事項はありません。